

【令和4年度上下水道事業会計予算について】

上・下水道事業会計の令和4年度当初予算の概要についてご説明  
します。

上下水道局では、市を挙げて取り組む施策と、地方公営企業として  
自立的な経営を両立させるべく、局独自の予算編成方針を定めて  
おります。4年度の編成方針では、第4次中期経営計画最終年度の  
総仕上げをはじめ、デジタル、脱炭素といった大きな社会変化への  
適応などの重点項目を掲げ、これに基づき、当初予算を編成してい  
ます。

はじめに、水道事業会計の予算でございます。資料11をご覧ください。

左上（1）当初予算の棒グラフは、左から右に向かって、収益的  
収入、収益的支出、資本的収入、資本的支出の順に並んでいます。

水道事業及び下水道事業は、事業のコストを水道料金又は下水道  
使用料によって回収する、いわゆる独立採算を経営の原則としてお  
り、地方公営企業法が適用されています。この法律の適用によっ  
て、財務については、企業会計方式が採用されており、収入と支出

が、維持管理に関わる「収益的収支」と、建設投資に関わる「資本的収支」の二つに区分されている点が、大きな特徴となります。

水道事業の予算における、収入の主なものとしましては、一番左の収益的収入に、経営の根幹である 水道料金（水色） 100 億円が  
ございます。

次に、支出の主なものですが、一番右の資本的支出に、建設改良費、いわゆる建設投資 72 億円（赤色）がございます。その詳細につきましても、右側に主な取組として掲載しておりますので、後ほどご説明させていただきます

次に、左側下段（2）の表をご覧ください。

これは中期財政収支計画の計画額と令和4年度予算額を比較したもので、単位は百万円で表示しております。

左側 収益的収支のうち、収入の合計額は、上から5段目、計画額 109 億 7,700 万円に対し、当初予算額 110 億 9,600 万円、計画比では プラス 1 億 1,900 万円 1.1%の増額となりました。

続いて、支出の合計額は下から2段目、計画額 103 億 9,400 万円に対し、当初予算額は 93 億 5,200 万円、計画比では マイナス 10 億 4,200 万円 10.0% の減額となりました。

なお、最下段の経常損益、いわゆる黒字は、計画額 5 億 8,300

万円を上回る、17億4,400万円を予定しております。

続いて右側の資本的収支のうち、収入計は、上から5段目で、計画額37億2,800万円に対し、当初予算額は40億8,600万円、対計画比ではプラス3億5,800万円 9.6%の増額となりました。次に、支出計は、最下段の計画額89億8,800万円に対し、当初予算額は、97億6,200万円、対計画比としてはプラス7億7,400万円 8.6%の増額となりました。

このうち、計画額との差が大きい箇所を赤枠で示しております。これは主に、口径100ミリ以下の水道管の更新工事の予算を、収益的支出（左）から資本的支出（右）へ移し替えたことで生じた増減で、全ての水道管の更新工事を資本的支出に1本化したことで、発注業務の効率化などを図っております。これ以外の予算につきましては、概ね計画どおりの編成と評価しております。

なお、最下段、経常損益につきましても、この予算の移し替えで、計画額を約11億円上回る、17億4,400万円の利益を予定しております。これはすべて、今後の建設投資の財源にまわることになります。

続きまして、右側をご覧ください。

令和4年度に実施する主な取組を1から4に整理しております。  
この中で最も注目していただきたい事業は、「1 水道基盤の強化」でございます。

水道基盤を強化するため、「管の耐震化・老朽化対策」として約50億円を計上し、水道管の更新率を年1.2%にまいります。

また、「水道施設の耐震化・老朽化対策」として約13億円計上し、清水谷津浄水場の更新工事や、日本平山頂整備に伴う配水池の整備などの実施を予定しております。

これらのほか、「新たなニーズへの対応」として、脱炭素化に向けた検討を進めるとともに、デジタル化推進に引き続き、取り組んでまいります。

説明は以上です。

## 【令和4年度上下水道事業会計予算について】

下水道事業も水道事業と同じく、公営企業会計が適用されており、「収益的収支」と「資本的収支」に予算が区分されます。

## (1) 当初予算について

左側2本の棒グラフについて

こちらは維持管理における収支「収益的収支」です。左側が収入を示しており総額213億円、右側が支出を示しており、総額206億円、その差額7億円が黒字となっております。

右側2本の棒グラフについて

こちらは建設投資における収支「資本的収支」です。左側の収入を示しており総額115億円、右側が支出を示しており、総額211億円で、96億円の財源不足が生じていますが、これは企業内部の留保資金などで補てんします。

## (2) 中期財政収支計画と当初予算との比較について

当初予算額と、中期財政収支計画の計画額を比較した表です。

左側 収益的収支について

収入の合計額は、上から5段目、計画額 206億7,100万円に対し、当初予算額は212億8,600万円で、計画比では6億1,500万円

の増となっています。

支出の合計額は下から2段目、計画額197億9,000万円に対し、当初予算額は206億3,100万円で、計画比で8億4,100万円の増となりました。

最下段の経常損益は、計画額8億8,100万円の黒字に対し、当初予算額は6億5,500万円の黒字で、計画比では2億2,600万円の減となっております。

#### 右側 資本的収支について

収入の合計額は、上から5段目、計画額121億7,600万円に対し、当初予算額は115億400万円、計画比では、6億7,200万円の減となっています。

次に、支出の合計額は、最下段の計画額212億7,500万円に対し、当初予算額は、210億7,600万円、計画比で1億9,900万円の減となりました。

この表のうち、計画額と令和4年度予算額の増減が大きい箇所を赤枠で示しており、増減の理由は大きく2つあり、それぞれ

(A)、(B)と記載しております。

#### 赤枠(A)について

収入の「企業債」及び「国庫補助金」の減、支出の「建設改良費」の減が該当します。増減の理由については、右下の赤枠内に表

記のとおり、令和3年度の補正予算により、事業を前倒し実施したことによるものです。

#### 赤枠（B）について

支出の「その他」の増ですが、有価証券の新規購入として11億円を計上したことによるものです。

この事業は、令和3年度からの新規取組として、これまでの預金利息による収入に加えて、新たに債券を運用することによる利息を収入するというもので、令和3年度の収入実績は264万円であり、令和4年度以降も同様の収入が見込まれます。

#### 右ページ令和4年度の主な取組について

「1 下水道管・施設の強靱化」から「3 環境の保護と改善」は、前年度までと同様に令和4年度も継続して実施する取組です。

「4 新たなニーズへの対応」については、水道事業同様に、脱炭素及びデジタル化に向けて実施する新たな取組です。